

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月5日
【事業年度】	第19期（自 2025年4月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	MWC C株式会社 （旧会社名 マイクロ波化学株式会社） （注） 2026年9月25日開催の第19回定時株主総会の決議により、2026年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【英訳名】	MWCC Inc. （旧英訳名 Microwave Chemical Co., Ltd.） （注） 2026年9月25日開催の第19回定時株主総会の決議により、2026年10月1日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 吉野 巖
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南一丁目6番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市山田丘2番1号 フォトニクスセンター5階
【電話番号】	06-6170-7595（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 齊藤 雄太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2026年9月17日に提出いたしました第19期（自 2025年4月1日 至 2026年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に記載漏れがありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第7【提出会社の参考情報】

2【その他の参考情報】

(訂正前)

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第18期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月26日近畿財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第19期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2025年6月12日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書（第6回新株予約権）であります。
2025年6月12日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書（第7回新株予約権）であります。
2025年6月26日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(訂正後)

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第18期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月26日近畿財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第19期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2025年6月12日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書（第6回新株予約権）であります。
2025年6月12日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書（第7回新株予約権）であります。
2025年6月26日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
2026年8月31日近畿財務局長に提出
第三者割当による第8回新株予約権証券（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）の発行によるもの
であります。